

建築士法第23条の6の規定による  
設計等の業務に関する報告書

（第一面）

建築士法第23条の6の規定により、設計等の業務に関する報告書を提出します。この報告書の記載事項は事実と相違ありません。

沖縄県知事 殿

※報告の日（提出日又は報告郵送日）です。

一級、二級、木造

沖縄県

年 月 日

（ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第 号

名 称

所在地

電 話

FAX 番号 記入不要です

メールアドレス 記入不要です

建築士事務所の開設者の氏名又は名称

※押印廃止になっておりますので、押印は不要です。

〔注意事項〕

- 1 建築士事務所の開設者が法人である場合には、法人の代表者の氏名も併せて、記載してください。
- 2 毎事業年度の終了後、3ヶ月以内に提出してください。
- 3 報告期間内に業務実績がない場合でも、毎年度、報告が必要です。
- 4 所属建築士が定期講習を期限内に受講しているかどうか、必ず確認ください。

法人の場合、  
事業年度の開始月の属する年度を記入する。

例) 事業年度が

始期：令和6年4月1日から

終期：令和7年3月31日まで の場合、

「令和6年度分」と表記する。

今回報告する事業年度令和6年度分

始 期	年	月	日から
終 期	年	月	日まで

※事業年度については、原則、  
〔 法人の場合→決算月に合わせて設定  
個人の場合→1月1日～12月31日  
としてください。〕

## 建築士事務所の業務の実績

## 2 〔例〕

20. 10. 3

※報告事業年度内に、該当する業務実績がない場合には、「業務実績なし」と記載します。

①設計 ②工事監理 ③建築工事契約に関する事務 ④建築工事の指導監督  
⑤建築物に関する調査若しくは鑑定（耐震診断、定期報告調査等）  
⑥建築物の建築に関する法令若しくは条例の規定に基づく手続きの代理

(第三面)

## 所属建築士名簿

[illegible]

所属建築士名簿には、設計、工事監理又は建築士事務所の業務として行う建築士法に基づく「その他業務（建築工事契約事務、調査・鑑定、手続き代理等）」を行う建築士のみを記載下さい。なお、この方には、3年以内毎の定期講習の受講義務が発生し、未受講の場合には業務停止等の処分の対象となりますので、受講修了証で受講日を確認し、必ず期限内に受講させてください。

## 所属建築士の業務の実績

1 所属建築士の当該事業年度における業務の実績を、当該建築士事務所におけるものに限り、直近のものから順次記入して下さい。

沖縄	太郎	沖縄県	共同住宅	鉄筋コンクリート造 五階建延 700 m <sup>2</sup>	設計及 び工事 監理	平成 20. 2. 1 20. 10. 3
----	----	-----	------	--------------------------------------	------------------	-----------------------------

[illegible]

(第五面)

管理建築士による意見の概要

〔記入注意〕

当該事業年度における直近のものから順次記入して下さい。

管理建築士の氏名	建築士事務所の開設者に対して述べられた意見の概要	当該意見が述べられた日

「管理建築士氏名」をご記入ください。

・開設者＝管理建築士の場合、「該当なし」と記入する。

・開設者≠管理建築士の場合、意見がない場合は「なし」とご記入ください。※空白不可